

# 第1 福岡県情報公開条例の運用状況

## 1 公文書の開示の状況

### (1) 開示請求の状況

令和2年度の公文書の開示請求件数は1,879件となっています(図1)。

これを開示請求者別に見ると、県内の法人その他の団体が1,142件、県内に住所を有する個人が437件等となっています(図2)。

また、実施機関別に見ると、知事1,567件、警察本部長128件、教育委員会71件、公社64件等となっています(表1)。

なお、知事では、最も開示請求の件数の多かったのは県土整備部の620件、次いで保健医療介護部の226件、農林水産部の211件の順となっており、この3部で知事全体の約67.5パーセントを占めています。

図1 開示請求件数(平成28~令和2年度)

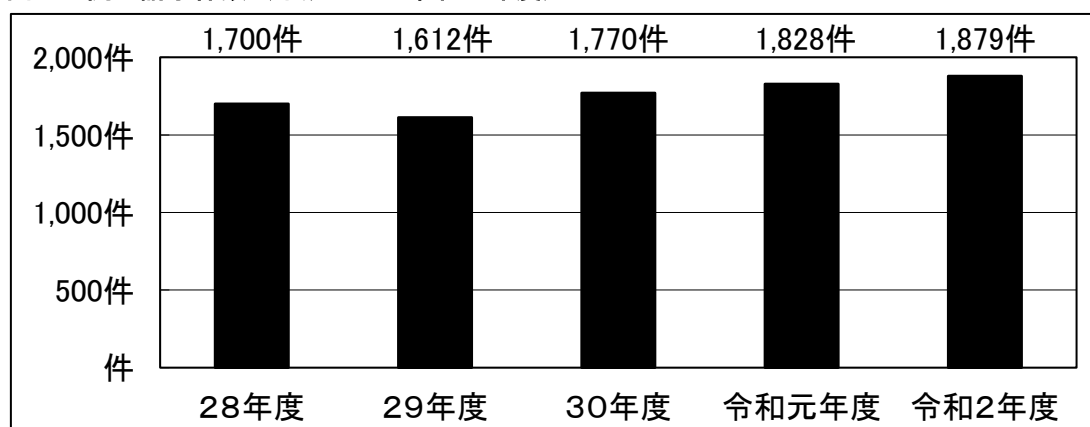


図2 開示請求者別内訳

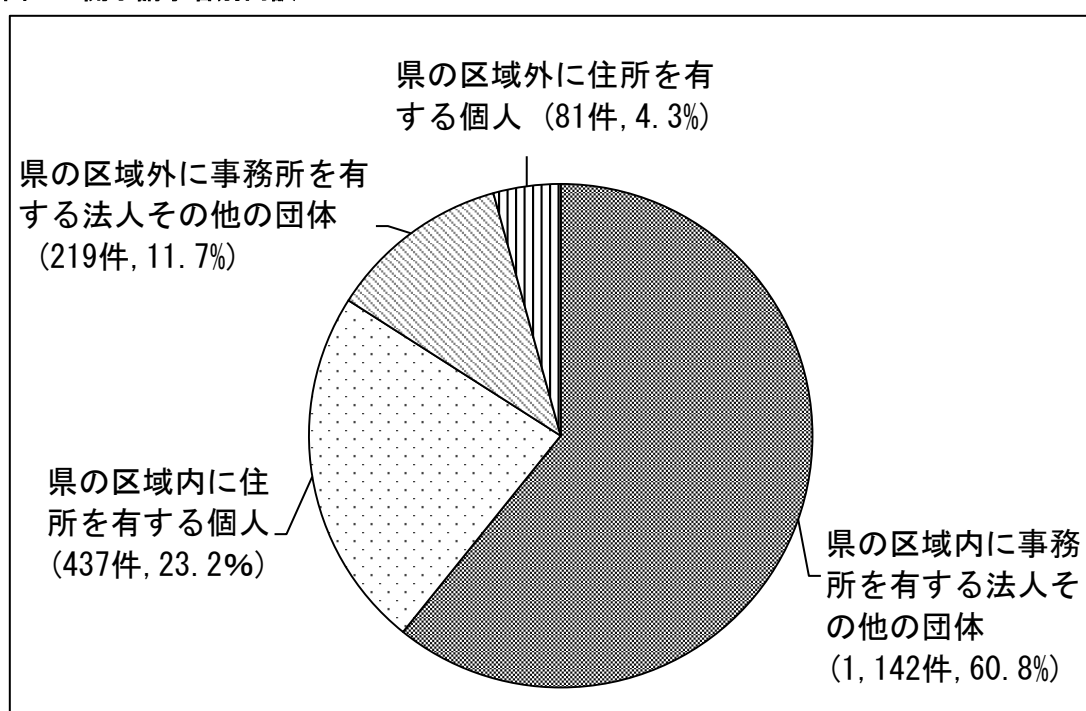
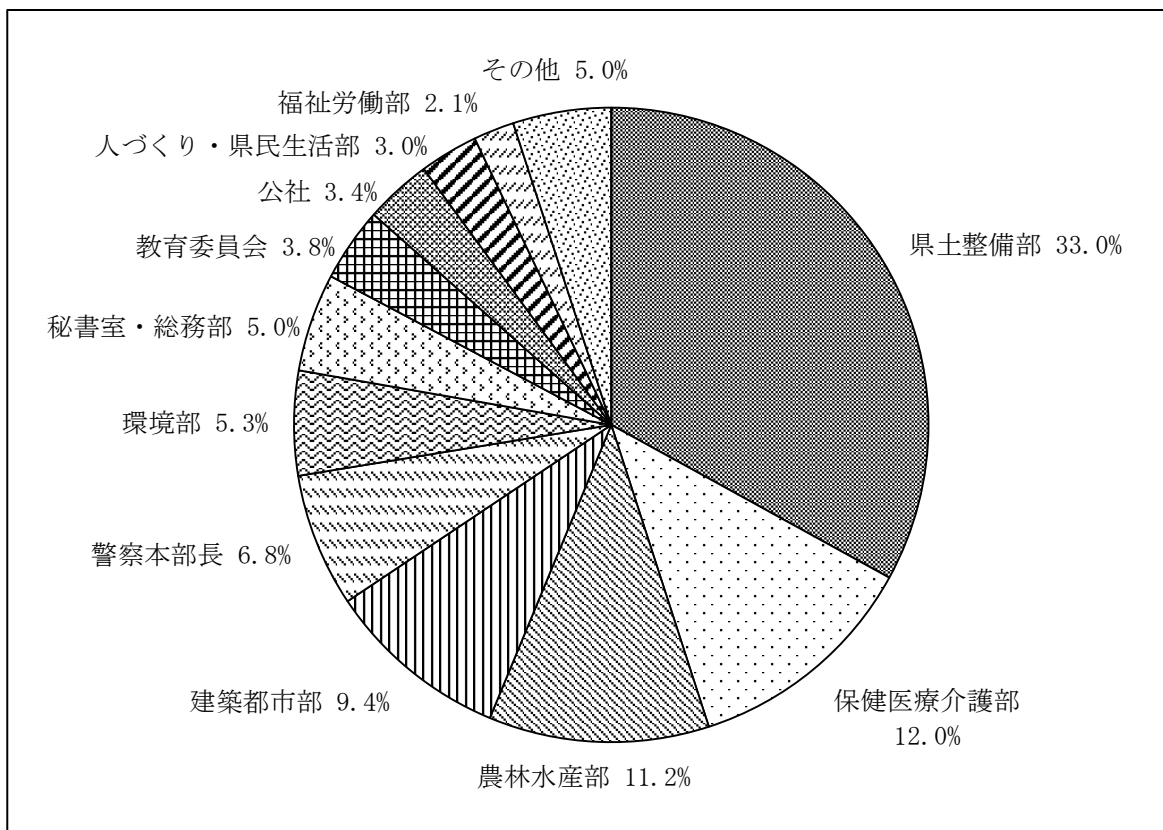


表1 実施機関別開示請求状況

実 施 機 関		請求件数	開示請求の主な内容
知 事	総務部、秘書室	94	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事等に係る金入り設計書</li> <li>・医療法人の財務諸表等</li> <li>・工事成績評定通知書</li> <li>・工事図面</li> <li>・産業廃棄物処理業者に関する文書</li> <li>・一般競争入札に係る総合評価調書</li> </ul>
	企画・地域振興部	18	
	人づくり・県民生活部	56	
	保健医療介護部	226	
	福祉労働部	39	
	環境部	100	
	商工部	27	
	農林水産部	211	
	県土整備部	620	
	建築都市部	176	
	会計管理局		
	小 計	1,567	
議 会	11	・政務活動費の収支報告書	
公営企業の管理者	9	・業務委託に関する文書	
教育委員会	71	・業務委託に関する文書	
選挙管理委員会	14	・政治資金収支報告書	
人事委員会	4	・職員採用試験に関する文書	
監査委員	3		
公安委員会			
警察本部長	128	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事等に係る金入り設計書</li> <li>・一般競争入札に係る総合評価調書</li> </ul>	
労働委員会			
収用委員会			
海区漁業調整委員会	1		
内水面漁場管理委員会			
地方独立行政法人	7	・業務委託に関する文書	
公 社	64	・工事等に係る金入り設計書	
合 計	1,879		

図3 実施機関別開示請求状況（構成比）



## (2) 開示請求に対する決定の状況

開示請求件数 1, 879 件のうち、実施機関が開示決定等を行った件数は、却下、取下げの件数 137 件を除いた 1, 742 件です（表 2）。

また、条例第 12 条第 2 項の規定による開示決定等の期間延長を行ったものは 60 件、条例第 13 条の規定による開示決定等の特例延長を行ったものは 10 件ありました（表 3）。

表 2 実施機関別公文書開示決定状況

実施機関	請求件数	決定の状況					取下げ	処理中
		開示	部分開示	非開示	不存在	却下		
知	総務部、秘書室	94	37	31	11	8	2	13
	企画・地域振興部	18	7	6	3	3		2
	人づくり・県民生活部	56	13	37	2	2	1	3
	保健医療介護部	226	96	87	10	8		33
	福祉労働部	39	14	13	4	2		8
	環境部	100	27	63	3	3		7
	商工部	27	13	12	1	1		1
	農林水産部	211	119	72	14	13		6
	県土整備部	620	487	94	9	9		30
	建築都市部	176	88	70	5	2		13
	会計管理局							
事	小計	1,567	901	485	62	51	3	116
	議会	11	4	2	4	3		1
	公営企業の管理者	9	5	2	1	1		1
	教育委員会	71	25	30	5	5		11
	選挙管理委員会	14	4	10				
	人事委員会	4		3	1	1		
	監査委員	3	1	1	1	1		
	公安委員会							
	警察本部長	128	46	60	17	12		5
	労働委員会							
	収用委員会							
	海区漁業調整委員会	1			1	1		
	内水面漁場管理委員会							
	地方独立行政法人	7	6		1	1		
	公社	64	55	8	1	1		
	合計	1,879	1,047	601	94	77	3	134
	(請求件数に対する比率)	(100.00%)	(55.7%)	(32.0%)	(5.0%)	(4.1%)	(0.2%)	(7.1%)

**表3 開示決定等の期間延長・特例延長の状況**

実施機関	適用条項	
	第12条第2項	第13条
秘書室・総務部	4	
企画・地域振興部	1	
人づくり・県民生活部	3	
保健医療介護部	10	2
福祉労働部	6	1
環境部	7	
商工部	1	
農林水産部	1	1
県土整備部	7	2
議会事務局	1	
教育委員会	10	
警察本部長	9	4
合計	60	10

**(3) 非開示事由**

非開示と部分開示の決定状況について、旧条例第9条第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（第1号）に該当するものが3件となっています（表4）。

また、条例第7条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（第1号）に該当するものが363件、事業情報（第2号）に該当するものが324件、行政運営情報（第4号）に該当するものが102件等となっています（表5）。

**表4 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日前に作成・取得した公文書）**

旧条例第9条第1項各号		適用件数		
		部分開示	非開示	計
第1号	個人情報	2	1	3
第2号	事業情報			
第3号	審議・検討等情報			
第4号	行政運営情報			
第5号	任意提供情報			
第6号	捜査等情報			
第7号	法令秘情報			
第8号	議員個人・会派情報			
計		2	1	3

**表5 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日以降に作成・取得した公文書）**

条例第7条第1項各号		適用件数		
		部分開示	非開示	計
第1号	個人情報	354	9	363
第2号	事業情報	320	4	324
第3号	審議・検討等情報	2		2
第4号	行政運営情報	99	3	102
第5号	任意提供情報	1		1
第6号	捜査等情報	5		5
第7号	法令秘情報	1	1	2
第8号	議員個人・会派情報	3	1	4
計		785	18	803

注1 重複適用があるため、表2の件数と一致しません。

注2 不存在は除いています。

(4) 公文書開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

写しの交付の内訳としては、白黒が84,422枚で844,220円、カラーが4,350枚で130,500円等となっています(表6)。

表6 公文書開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

(単位:枚、円)

区 分	交 付 枚 数	金 額
白黒(10円)	84,422	844,220
カラー(30円)	4,350	130,500
録音カセットテープ(120円)		
ビデオカセットテープ(170円)		
CD-R(80円)	316	25,280
DVD-R(100円)		
マイクロフィルム(10円)		
その他	67	24,568
合 計	89,155	1,024,568

注1 括弧内の金額は、1枚当たりの金額

注2 「その他」は、A3判を超えるサイズの写し等

## 2 審査請求の状況

公文書の開示請求に対する決定に不服がある請求者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定に基づき、審査請求を行うことができます。

令和2年度は、審査請求が10件ありました（表7）。

表7 審査請求の状況

答申番号	審査案件	諮問実施機関	審査請求年月日	諮問年月日	答申年月日	裁決又は決定年月日	裁決又は決定内容
—	自動車の保管場所の確保等に関する法律の規定を免除・猶予する範囲が定められた規定書等の非開示決定処分に対する審査請求	公安委員会	2.4.27	2.9.17	—	—	—
—	公益通報についての県作成文書に対する公文書非開示決定及び部分開示決定処分に対する審査請求	知事	2.5.20	3.3.3	—	—	—
—	県立学校におけるいじめ及びハラスメントに関する文書の非開示決定処分に対する審査請求	教育委員会	2.6.23	2.11.24	—	—	—
—	公文書部分開示決定に係る起案等に関する文書の部分開示決定処分に対する審査請求	知事	2.7.5	2.9.29	—	—	—
—	福岡女子大学に対し県が行った支出に関する文書の部分開示決定処分に対する審査請求	知事	2.8.4	—	—	2.9.30	却下
—	新型コロナウイルス感染症の陽性者情報に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求	知事	2.12.17	3.3.4	—	—	—
—	精神医療分野における病院外での事業の実施に係る予算に関する文書の非開示決定処分に対する審査請求	知事	3.1.22	3.3.26	—	—	—
—	県立学校の体罰事故報告書に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	教育委員会	2.9.5	3.3.3	—	—	—
—	地方公務員共済組合の年2回の監査書類に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	監査委員	3.3.8	3.4.13	—	—	—
—	県民情報広報課における残業時間が分かる文書に関する公文書開示決定処分に対する審査請求	知事	3.3.13	3.4.6	—	—	—

（令和3年8月20日現在）

### 3 福岡県情報公開審査会

情報公開審査会は、実施機関からの諮問事項の調査、答申、建議等を行うため、条例第24条の規定に基づき知事の附属機関として設置されています。

#### (1) 福岡県情報公開審査会の開催状況

令和2年度の審査会の開催状況は、次のとおりです（表8）。

表8 審査会の開催状況

開催期日	主な審議内容
第17期：第19回審査会 令和2年 6月22日	・審査請求について
第20回審査会 令和2年 7月27日	・審査請求について
第21回審査会 令和2年 8月31日	・審査請求について
第18期：第1回審査会 令和2年 9月28日	・会長の選任 ・会長職務代理者の指名 ・審査会開催日程の決定 ・起草委員及び会議録署名委員の順番の決定 ・審査請求について
第2回審査会 令和2年11月6日	・審査請求について
第3回審査会 令和2年11月30日	・審査請求について
第4回審査会 令和2年12月22日	・審査請求について
第5回審査会 令和3年 1月25日	・審査請求について
第6回審査会 令和3年 2月22日	・審査請求について
第7回審査会 令和3年 3月22日	・審査請求について

#### (2) 諮問及び答申

令和2年度は、審査請求事案に係る諮問が8件あり、現在審査を行っています。また、過年度から審議を継続していた事案については、9件の答申がなされました。



(3) 福岡県情報公開審査会委員

福岡県情報公開審査会の委員（第18期）は、次のとおりです（表9）。

委員の任期は2年となっています。

表9 福岡県情報公開審査会委員名簿（五十音順、現職名は令和3年4月1日現在）

氏名	現職名	役職名	任期
相澤 直子	久留米大学法学部准教授		令和2年9月1日 ～ 令和4年8月31日
一瀬 悦朗	弁護士	会長職務 代理者	
坂井 猛	九州大学大学院人間環境学 府・工学部建築学科教授		
谷口 美香	公認会計士		
馬場 明子	元(株)テレビ西日本編成局編成 部専任部長		
三浦 邦俊	弁護士	会 長	
柳井 圭子	日本赤十字九州国際看護大学 教授		

#### 4 出資法人の情報公開の状況

条例第37条第1項の規定により実施機関が定める出資法人が行う情報公開の状況は、次のとおりです（表10）。

なお、令和2年度は、出資法人が行った開示決定等に対する審査請求はありませんでした。

表10 出資法人が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決 定 の 状 況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却 下	
4	4	0	0	0	0	0

#### 5 指定管理者の情報公開の状況

条例第37条の2第1項の規定により県が設置した公の施設の管理を行う指定管理者（実施機関が定める出資法人である者を除く。）が行う情報公開の状況は、次のとおりです（表11）。

なお、令和2年度は、指定管理者が行った開示決定等に対する審査請求はありませんでした。

表11 指定管理者が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決 定 の 状 況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却 下	
1	1	0	0	0	0	0

## 6 県民情報センター及び地区県民情報コーナーの状況

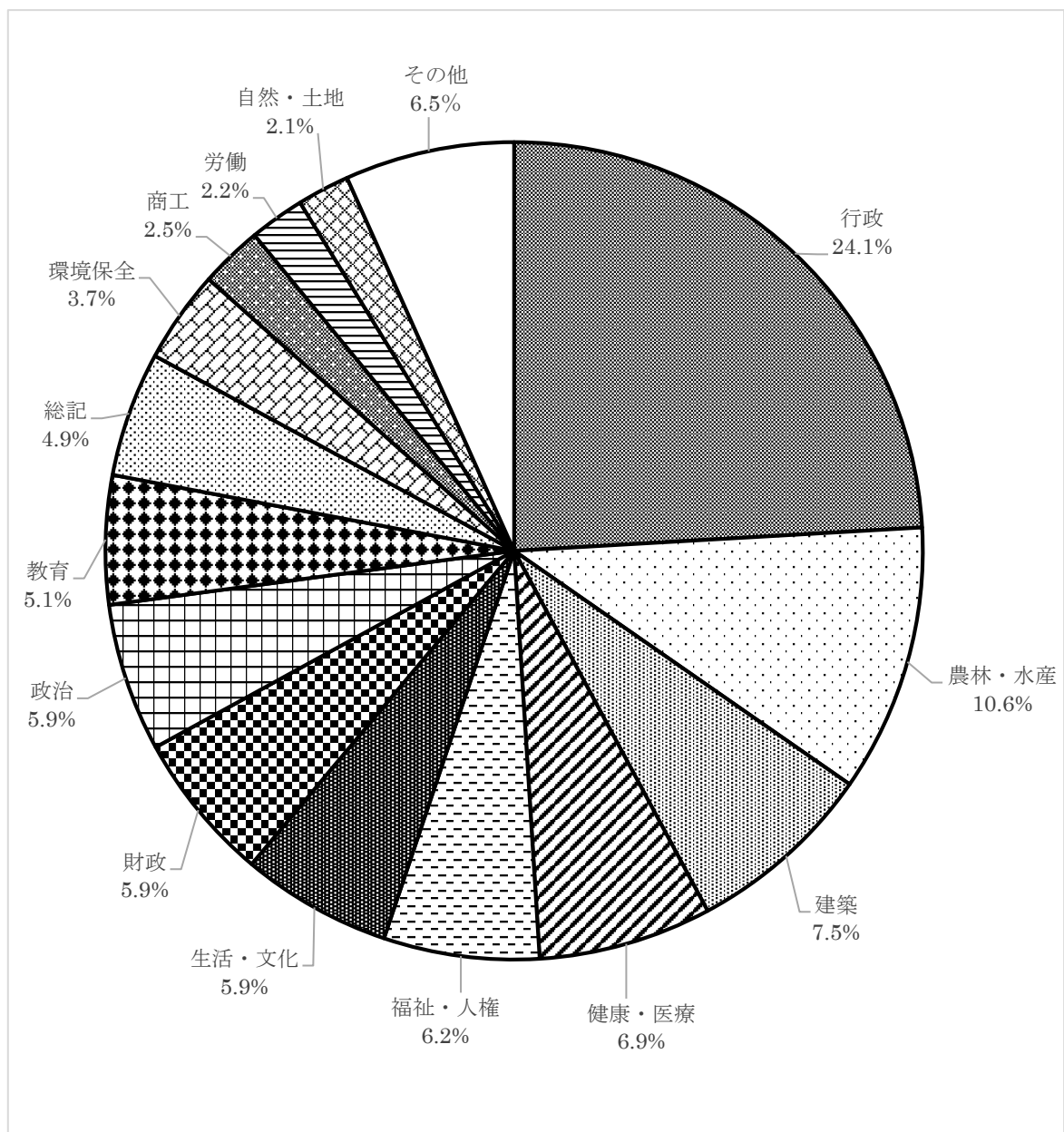
### (1) 配架資料

県民情報センターと地区県民情報コーナーでは、行政資料を配架し、閲覧、複写、貸出し等のサービスを提供しています（表12、図4）。

表12 配架資料の件数（令和3年3月31日現在）

名称	県民情報センター	地区県民情報コーナー					合計
		北九州	筑後	筑豊	京築	小計	
件数	3,423	1,115	1,115	1,115	1,115	4,460	7,883

図4 配架資料の分野別構成比



注 「その他」は、経済、安全、エネルギー・資源、資料一般、運輸・通信、余暇・スポーツに関するものです。

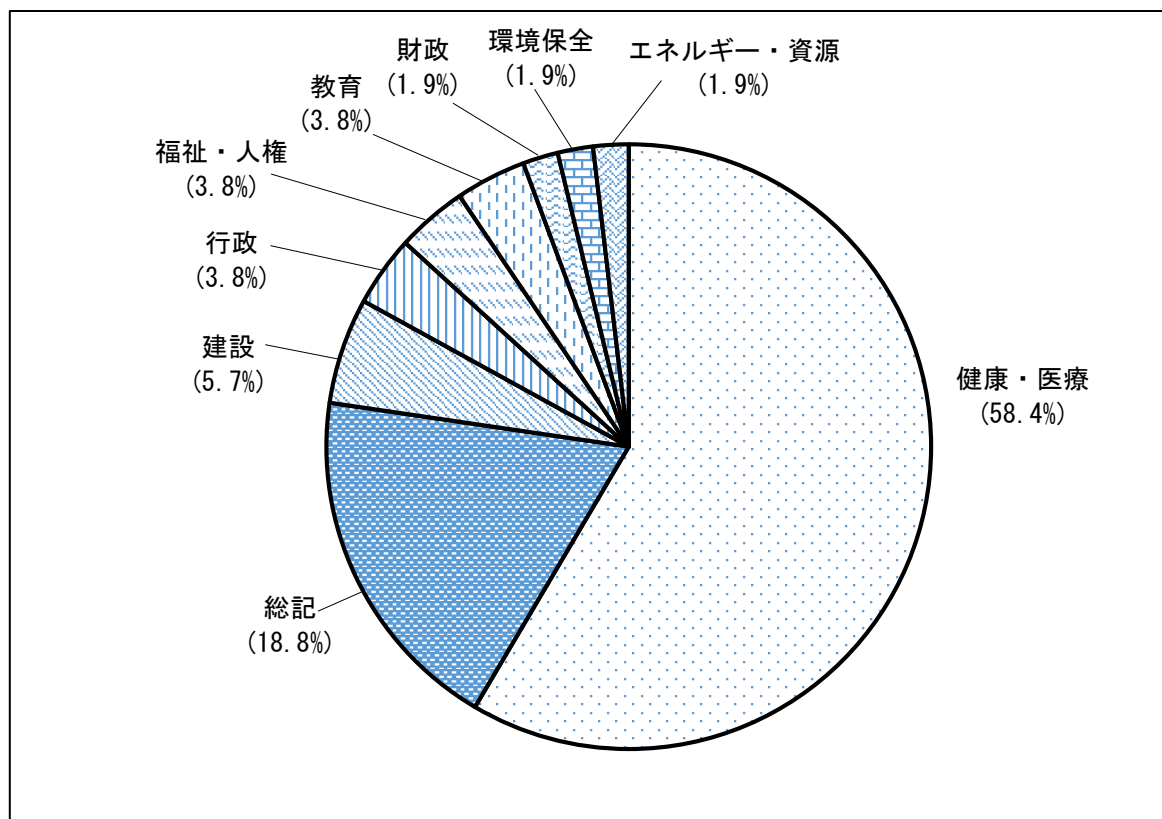
## (2) 利用状況

令和2年度の県民情報センター及び地区県民情報コーナーの利用状況は次のとおりです（表13、図5）。

表13 利用状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

区分	情報提供（人）	写しの交付（枚）	資料の貸出（冊）
県民情報センター	8,154	29,614	48
地区県民情報コーナー	北九州	5,524	0
	筑後	9,088	2
	筑豊	8,463	1
	京築	3,993	2
計	12,702	56,682	53

図5 貸出状況の分野別構成比



注 令和2年度は、自然・土地・人口、政治、経済、生活・文化、余暇・スポーツ、安全、労働、運輸・通信、農林・水産、商工、資料一般に関する資料の貸出は、ありませんでした。

## (3) 行政資料の有償頒布制度

情報提供の充実を図るため、県民の皆さんの要望の高い行政資料を有償で頒布しており、「福岡県職員録（令和元年度）」等21種類の行政資料を1,765部頒布しました（表14）。

表 1 4 行政資料有償頒布状況

行政資料名	頒布価格	頒布部数	編集課
郷土のものがたり	500円	2	総務部県民情報広報課
郷土のものがたり その2	700円	2	総務部県民情報広報課
福岡県職員倫理条例・規則の手引	150円	4	総務部人事課
四王寺山をみに行こう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ1-	150円	1	環境部自然環境課
城山連山を楽しもう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ2-	150円	2	環境部自然環境課
古処山麓の自然を訪ねよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ3-	250円	1	環境部自然環境課
北九州西部の自然を楽しもう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ5-	100円	1	環境部自然環境課
糸島の自然を訪ねよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ6-	100円	1	環境部自然環境課
筑豊中南部の自然を訪ねよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ7-	100円	3	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物 -レッドデータブック2001-	1,800円	1	環境部自然環境課
福岡県の賃金事情（令和元年度）	350円	7	福祉労働部労働局 労働政策課
福岡県職員録（平成27年度）	850円	1	総務部人事課
福岡県職員録（平成28年度）	800円	1	総務部人事課
福岡県職員録（平成29年度）	950円	1	総務部人事課
福岡県職員録（平成30年度）	900円	2	総務部人事課
福岡県職員録（令和元年度）	950円	3	総務部人事課
福岡県職員録（令和2年度）	1,000円	1,500	総務部人事課
教育便覧（令和元年度）	350円	5	教育庁教育総務部 総務企画課
教育便覧（令和2年度）	350円	47	教育庁教育総務部 総務企画課
若い教師のための教育実践の手引 （令和2年度版）	700円	171	教育庁教育振興部 義務教育課
若い教師のための教育実践の手引 （令和3年度版）	700円	9	教育庁教育振興部 義務教育課